

高校生等の就学支援の拡大(案)

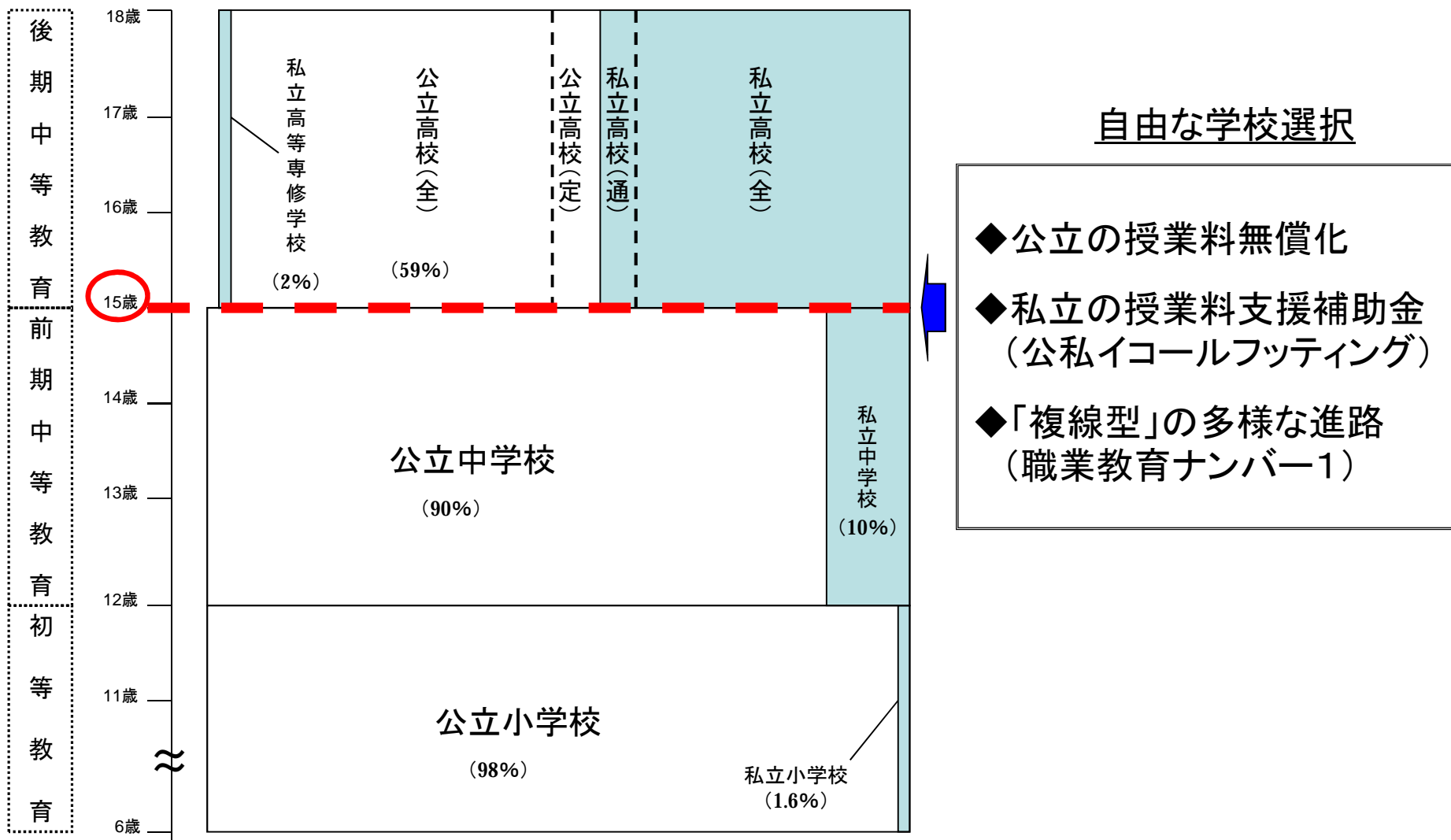
— 自由な学校選択の機会を提供 —

私学・大学課

検討の視点

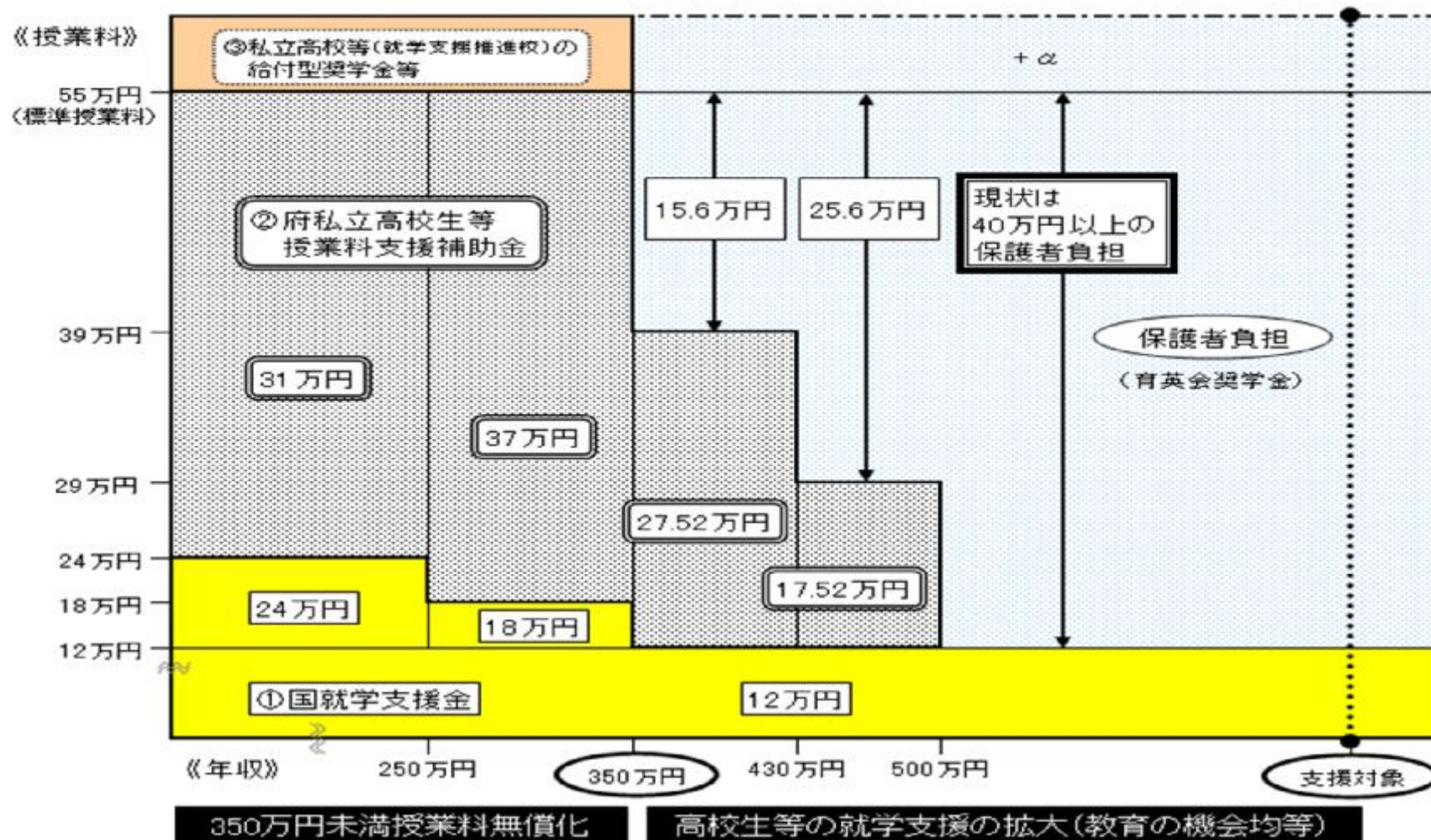
- ◆国は22年度から公立高校授業料無償化をスタート(私立には就学支援金を交付)。大阪府は、公立無償化の影響から低所得層の高校就学が困難とならないよう、年収350万円未満世帯の生徒の私立高校授業料が実質無償化となるように「私立高校生等授業料支援補助金」(以下「授業料支援補助金」)を平成22年度に創設。
- ◆さらに、平成23年度に向けて、「教育の機会均等」の観点から、15歳の進路選択時に公立高校・私立高校・高等専修学校の自由な学校選択の機会を提供するため、「授業料支援補助金」の対象を所得中位層まで大幅に拡充することを検討。
- ◆「授業料支援補助金」の拡充により、生徒は家計の経済的事情に左右されず、公私とも魅力や特色のある学校に生徒が集まる。また、生徒にとって魅力の乏しい学校は、切磋琢磨により競争力を一層高めていくことが求められる。(「7・3枠」の弾力化)
- ◆平成23年度に向けて、私私間の競争条件を整えるため、経常費補助の配分は生徒単価が出来るだけ均等になるように「パーヘッドの原則」による配分方法を検討(情報公開、役員報酬上限超過、学則定員超過などのペナルティ要素は除く)。なお、生徒の就学環境が急激に悪化しないための一定の経過措置も併せて検討。
- ◆また、難関大学への進学や文化・スポーツ活動、職業教育などで成果を挙げた「頑張る学校」に対する経常費補助の特別加算(パフォーマンス評価)についても検討。

15歳の進路選択で、適性や能力に応じた自由な学校選択のワンチャンスを提供



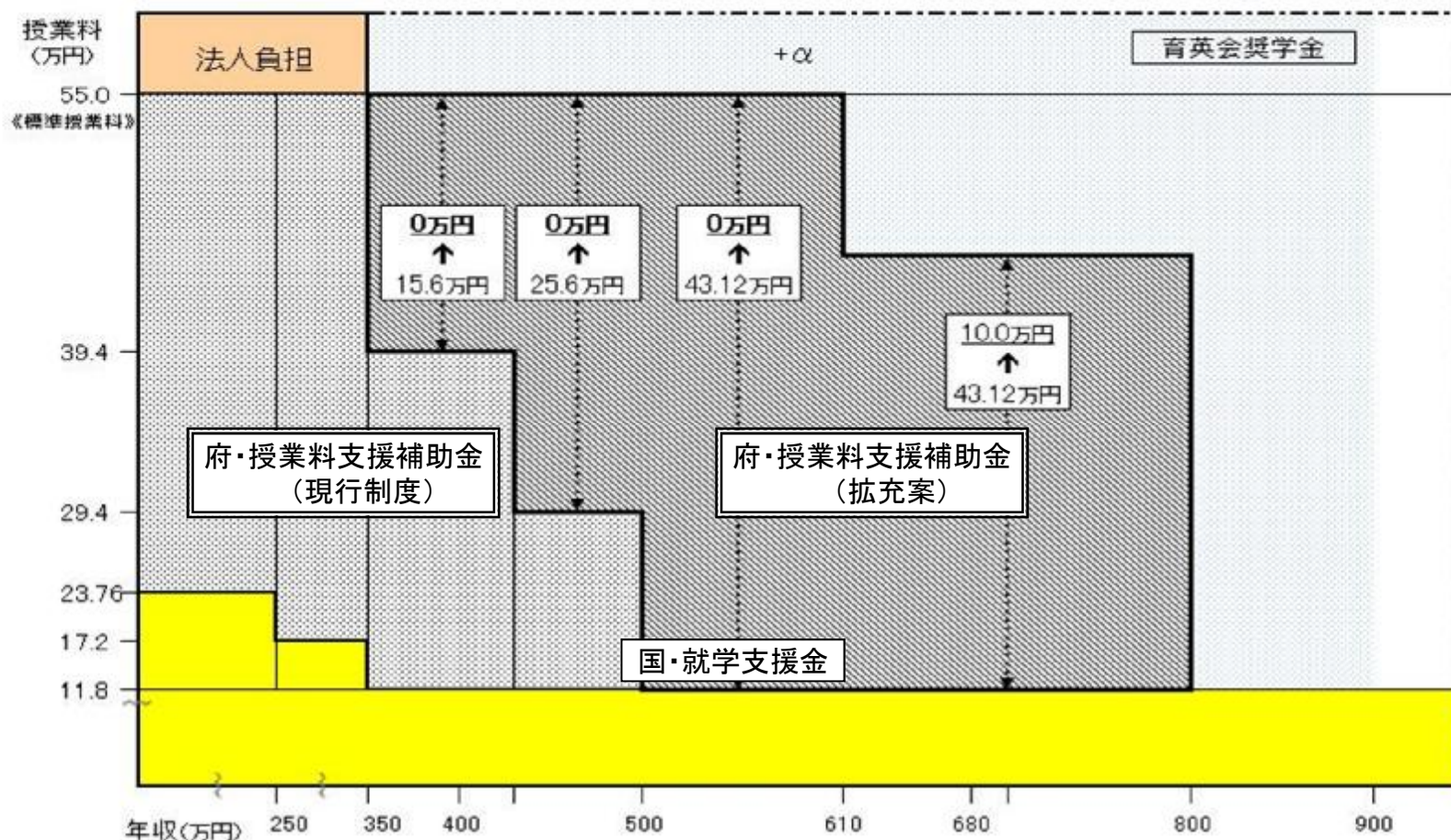
1. 現行の授業料支援補助金の課題

セーフティネットの観点から年収350万円未満世帯の私立高校授業料を実質無償化。しかし、中所得層には40万円以上の負担が残り、公私の自由な学校選択は不十分。



2. 授業料支援補助金の拡充案(検討中)

※平成23年度の新入生から適用



現行制度

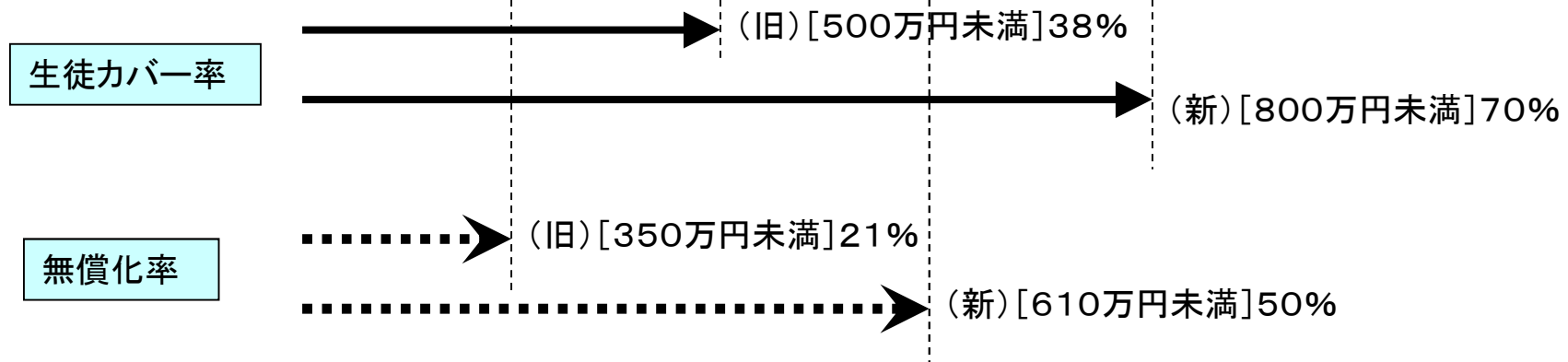
拡充案(検討中)

補助金の対象	年収500万円まで
無償化の対象	年収350万円まで
保護者負担 ※標準授業料55万円	○年収350万円まで無償 * 年収430万円まで15.6万円、年収500万円まで25.6万円

年収800万円まで
年収610万円まで
○年収610万円まで無償 ○年収800万円まで10万円

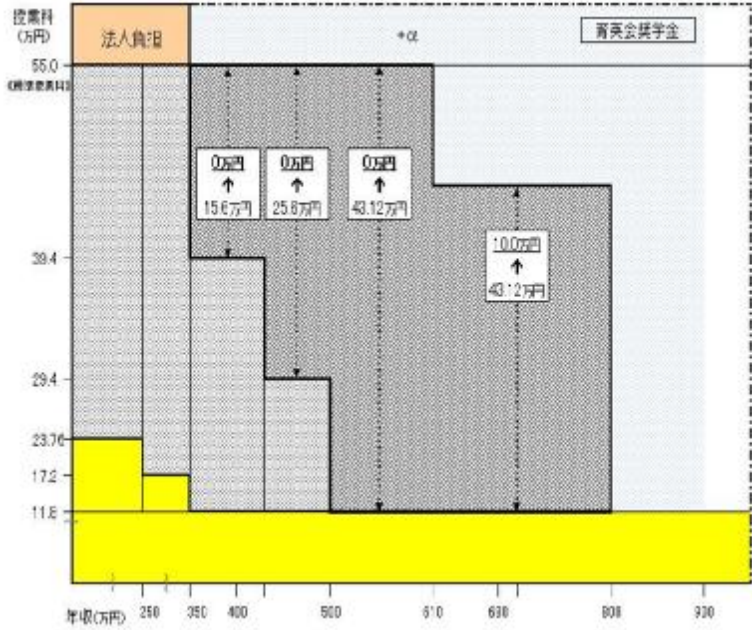
府内の高校生のうち、年収800万円未満世帯の生徒は7割を占めている。

	～350万円	～500万円	～610万円	～800万円	800万円超	合計
府立高校① (全日制)	27,280人	27,805人	17,968人	29,511人	28,592人	131,156人
	21%	21%	13%	23%	22%	100%
私立高校② (全日制・府内生)	15,128人	6,755人	5,882人	10,463人	32,133人	70,361人
	21%	10%	8%	15%	46%	100%
計(①+②)	42,408人	34,560人	23,850人	39,974人	60,725人	201,517人
	21%	17%	12%	20%	30%	100%
累計	42,408人	76,960人	100,810人	140,792人	201,517人	—
	21%	38%	50%	70%	100%	—



1. 「年収610万円」: H21国民生活基礎調査「児童のいる世帯の所得金額の中央値: 603万円。所得中位層を確実に捕捉するため、所得区分を「年収610万円」とした。また、大阪府内の高校生(全日制)のカバー率は年収610万円です約50%。
2. 「年収800万円」: (旧)日本育英会の高校奨学金の貸付上限は年収809万円。
3. 年収区分は目安であり、国の就学支援金と整合をとるために実際は市町村民税所得割額で判定。

3. 事業費(想定)(検討中)

ケース	公私切磋琢磨分	追加所要額(事業費)
<p>○年収610万円まで: 無償化 ○610万円~800万円まで: 保護者10万円負担 ※平成23年度新入生から適用(学年進行)</p> 	<p>①公立→私学(B層の1/2) +6,700人 (16,700人 × 80.2% × 1/2)</p> <p>②私立→公立 (併願戻りの30%) ▲1,500人 (5,000人 × 30%)</p> <p>③その他(内部進学)の減 11% ▲700人 (6,700人 × 11%)</p>	<p>23年度所要額 (23年度新入生分)</p> <p>①私学分 27.0億円</p> <p>②公立→私学シフト分 17.0億円</p> <p>③合計(①+②) 44.0億円</p> <hr/> <p>23年度 44.0億円 24年度 84.6億円 25年度(通年) 126.0億円</p>

4. 財源(想定)

1. 小中高の経常費助成の復元

□財政再建プログラムの削減分を復元し、高校授業料支援の拡大に充当

2. 私学助成のさらなる見直し

□小学校に対する経常費助成のあり方(現行▲25%→▲50%を想定)

□中学校に対する経常費助成のあり方(現行▲25%→▲30%を想定)

□事業の再構築など私学助成のさらなる見直し

3. 府施策トータルでの検討

※国交付金の活用(要望)

□高校生修学支援基金(高校授業料減免等特例交付金)の運用弾力化を要望

5. 標準授業料を超えた授業料設定している学校の差額分負担

【現状】標準授業料55万円超の学校は62校/96校(65%)。学校負担は総額で約4億円。

※標準授業料55万円:平成21年度の私立高校授業料の加重平均値(●)から設定。

【案-1】学校負担 ・現行制度を延長 ※事業費126億円	保護者	○保護者負担は無償(又は10万円負担) ▲参加校が少ない場合、選択肢が限定
	学校	×学校の追加負担が約6億円発生 ⇒参加校は3割程度
【案-2】保護者負担 ・9万円を上限に保護者負担 ・64万円超の学校は差額負担 ※事業費126億円	保護者	×0~9万円の追加負担が発生 ※アンケート調査:15~20万円の負担を許容
	学校	○8割以上の学校が参加見込み
【案-3】標準授業料の見直し ・55万円→58万円 *58万円は平成22年度の加重平均値 ※事業費132億円(6億円増)	保護者	○保護者負担は無償(又は10万円負担)
	学校	○8割程度の学校が参加見込み ※標準授業料の改定ルールが必要(例.3年毎)

平成22年度 経常的納付金リスト(高額順)

【単位:円】

順位	学校名	授業料
1	関西大学高等部	900,000
2	関西学院千里国際高	900,000
3	同志社香里高	774,000
4	藍野学院短期大学附属藍野高	700,000
5	上宮高	696,000
6	上宮太子高	696,000
7	関西大学第一高	690,000
8	早稲田摂陵高	680,000
9	追手門学院大手前高	669,000
10	金蘭千里高	666,000
11	帝塚山学院高	655,600
12	開明高	650,000
13	聖母女学院高	648,000
14	帝塚山泉丘高	645,600
15	初芝立命館高	640,000
16	清風南海高	640,000
17	大阪女学院高	633,000
18	関西大学北陽高	630,000
19	大阪薫英女学院	620,000
20	大阪桐蔭高	620,000
21	関西大倉高	620,000
22	清風高	620,000
23	履正社高	620,000
24	清教学園高	612,000
25	高槻高	612,000
26	四天王寺高	612,000
27	金蘭会高	610,000
28	近畿大学附属高	600,000
29	樟蔭東高	600,000
30	阪南大学高	600,000
31	羽衣学園高	600,000
32	追手門学院高	597,000
33	大谷高	597,000

順位	学校名	授業料
34	浪速高	591,400
35	大阪星光学院高	591,000
36	初芝富田林高	590,000
37	常翔啓光学園高	590,000
38	大阪青凌高	588,000
39	樟蔭高	588,000
40	明星高	588,000
41	東大谷高	587,000
42	大阪高	586,000
43	箕面自由学園高	582,000
44	梅花高	582,000
45	常翔学園高	580,000
46	異国高	580,000
47	ブール学院高	580,000
48	桃山学院高	580,000
49	太成学院大学高	576,000
50	大阪信愛女学院高	576,000
51	聖母被昇天学院高	576,000
52	千代田高	576,000
53	大阪学芸中等(後期)	576,000
54	相愛高	576,000
55	城星学園高	570,000
56	賢明学院高	567,000
57	ピール学園高	564,000
58	大阪学院大学高	564,000
59	大阪学芸高	564,000
60	東海大学付属仰星高	564,000
61	大阪成蹊女子高	552,000
62	国際大和田高	552,000
63	城南学園高	550,000
64	東大阪大学敬愛高	550,000
65	東大阪大学柏原高	550,000
66	大阪商業大学高	550,000

順位	学校名	授業料
67	大阪女子短大高	550,000
68	大阪商業大学堺高	550,000
69	大阪電気通信大学高	550,000
70	此花学院高	550,000
71	大阪体育大学浪商高	540,000
72	関西福祉科学大学高	540,000
73	大阪産業大学附属高	540,000
74	大商学園高	540,000
75	大阪夕陽丘学園高	540,000
76	金光大阪高	540,000
77	金光藤蔭高	540,000
78	金光八尾高	540,000
79	四天王寺羽曳丘高	531,600
80	明浄学院高	520,000
81	国際滝井高	516,000
82	英真学園高	516,000
83	四條畷学園高	512,000
84	清明学院高	510,000
85	近畿大学泉州高	508,000
86	関西創価高	506,000
87	堺女子高	500,000
88	箕面学園高	492,000
89	精華高	490,000
90	星翔高	490,000
91	大阪女子高	485,000
92	宣真高	480,000
93	好文学園女子高	480,000
94	昇陽高	480,000
95	建国高	420,000
96	金剛学園高	416,000
	●全校平均【96校】	582,940

(参考)府立高校の保護者アンケート調査結果

所得階層別の支払意思額の推定結果

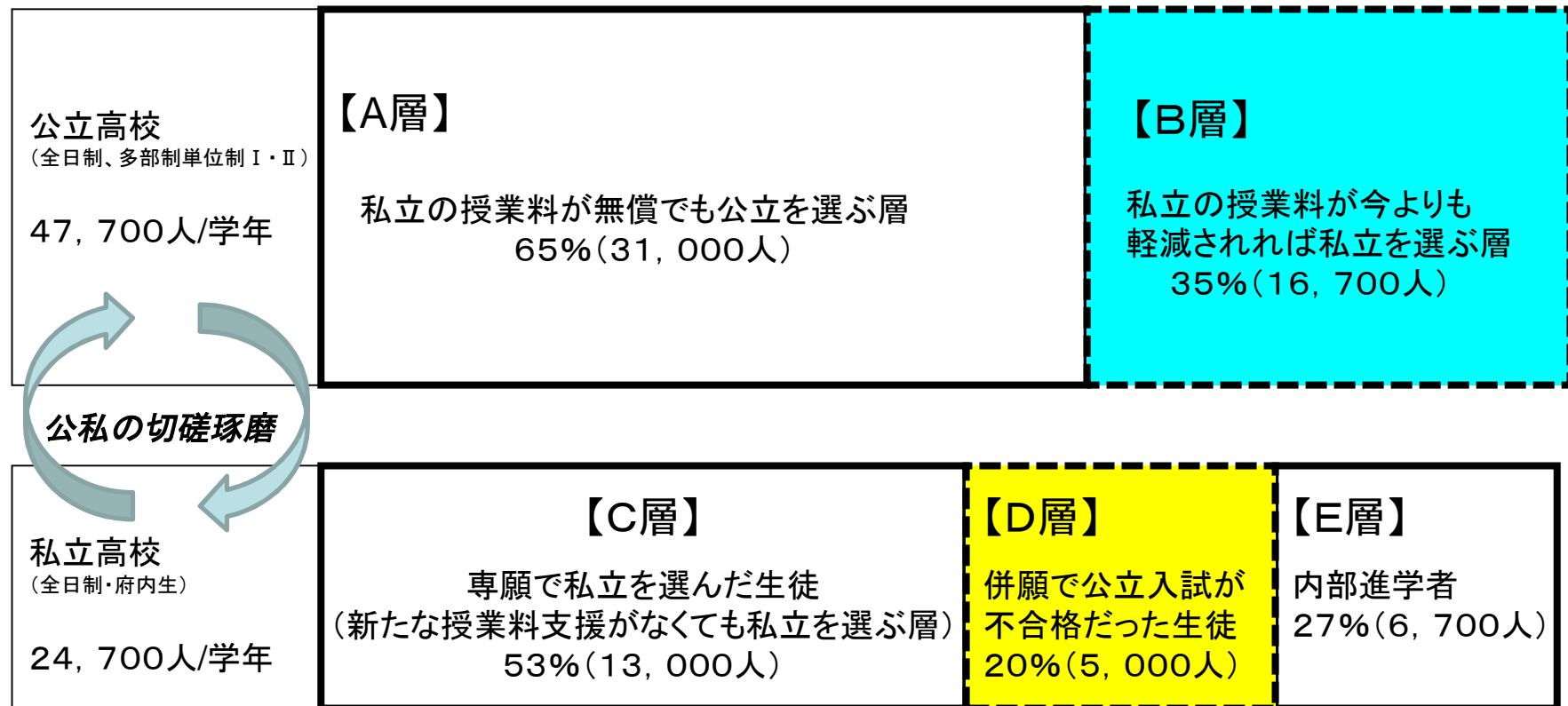
〔()内は理論値〕

世帯年収	現在の私立の教育サービスに対する支払意思額
350万円未満	15万円(150,130円)
350万円以上400万円未満	15万円(154,590円)
400万円以上500万円未満	17万円(166,370円)
500万円以上600万円未満	18万円(179,340円)
600万円以上700万円未満	19万円(190,130円)
700万円以上800万円未満	20万円(199,380円)
800万円以上900万円未満	21万円(207,470円)
900万円以上1,000万円未満	21万円(214,660円)
1,000万円以上	22万円(217,970円)

* 高校選択に関するアンケート調査(平成22年8月、大阪府企画室):府立高校138校の1年生の保護者を対象に調査

6. 公私の切磋琢磨

授業料支援の拡充により公私間の競争条件を合わせ、公私の切磋琢磨を促し、大阪の教育力を向上する。「7・3枠」の弾力化)



*「7・3枠」は、公立(A層+B層)と私立(C層+D層)の生徒受入れ計画の比率。

⇒22年度の計画は「公立46,700人(7割):私立20,100人(3割)」。実績は「公立47,700人(72.6%):私立18,000人(27.4%)」

* A層・B層は、「高校選択に関するアンケート調査」(平成22年8月、大阪府企画室)により推計。C~E層は22年度実績値。

授業料支援補助金の拡充による公私間の生徒のシフト(想定)

- ◆公立「B層」(16,700人)のうち、年収800万円未満世帯(80.2%)の生徒の半分が私立を選択
⇒6,700人が公立から私立にシフト
- ◆私立併願「C層」(5,000人)のうち、30%を公立で受入れ(募集人員の緩和等が想定)
⇒1,500人が私立から公立にシフト

【拡充前】 私立高校生 (全日・府内生) 24,700人	【C層】専願 13,000人	【D層】併願 5,000人	【E層】内部進学 6,700人
--	------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

流入
 私立高校への授業料支援により、
 府立高校から6,700人流入
 (800万円までのB層の1/2)

流出
 併願戻りのうち30%
 (1,500人)が公立へ
 シフトすると仮定

流出
 経常費削減により
 私立中学生11%が流出
 ↓
 内部進学者が減少

【拡充後】 私立高校生 (全日・府内生) 29,200人	【C層】専願 19,700人	【D層】併願 3,500人	【E層】内部進学 6,000人
--	------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

増加率18%

7. 高校経常費の配分基準の検討

1. パーヘッドの原則

- 私立高校の経常費補助については、授業料水準などの配分基準により、学校間で大きな配分格差が生じている。(21年度末で4倍格差)
- 「授業料支援補助金」の拡充に伴い、授業料水準が低い学校は、競争力向上によって、学校の差額分負担を伴わず生徒の増加が期待できる。
- こうした状況も考慮し、平成23年度の高校経常費補助は「パーヘッドの原則」による配分方法について検討(ペナルティ要素は除く)。
- なお、生徒の就学環境が急激に悪化しないように一定の経過措置についても検討。

2. 「頑張る学校」への重点支援

- 配分基準の見直しに際し、「大阪の教育日本一」に相応しい大きな成果を挙げた高校に対し、配分額を特別加算する「パフォーマンス評価」についても検討。
※学力や文化・スポーツ活動だけでなく、就職率(職業教育推進校)、中退率、進路未定率なども検討。

「パーヘッドの原則」と経過措置の検討

- 授業料支援の拡充にあわせて、高校の経常費補助については、私・私間の競争条件をそろえ、学校の魅力や特色を高めしていくため、現行の配分基準を見直し、「パーヘッドの原則」による配分方法を検討。
(情報公開、役員報酬、学則定員超過などのペナルティ要素は現行制度を維持。)
- なお、生徒の就学環境が急激に悪化しないように一定の経過措置についても検討。

現行

配分格差

≪私立高校の生徒1人あたりの経常費助成単価≫

	最高額 (万円)	最低額 (万円)	格差(倍)	平均額 (万円)
平成19年度	69.8	10.9	6.4	28.9
平成20年度	64.3	13.6	4.7	27.1
平成21年度	57.4	14.4	4.0	26.8

今後

「パーヘッドの原則」による配分

激変緩和措置

激変緩和措置として、経常費単価の減額率の上限を設定

減額率の上限	生徒1人あたり単価の格差
(案1)10%	2.15
(案2)15%	1.95
(案3)20%	1.80

* ペナルティ要素は含んでいない

* 平成23年度単価は国標準額が確定する平成22年度末に固まる予定。

平成21年度大阪府私立高等学校經常費補助金配分額一覽表

【単位：千円】

※ 単価の高いものから降順

学 校 名	単 価	学 校 名	単 価	学 校 名	単 価
1 建国高等学校	574.3	33 常翔啓光学園高等学校	318.3	65 箕面自由学園高等学校	258.6
2 金剛学園高等学校	572.2	34 大商学園高等学校	315.3	66 藍野学院短期大学附属藍野高等学校	258.0
3 賢明学院高等学校	560.7	35 大阪信愛女学院高等学校	314.8	67 プール学院高等学校	257.7
4 関西学院千里国際高等部	458.3	36 羽衣学園高等学校	312.9	68 大谷高等学校	256.0
5 聖母被昇天学院高等学校	449.7	37 関西大学北陽高等学校	305.7	69 上宮高等学校	252.1
6 早稲田摂陵高等学校	419.7	38 大阪電気通信大学高等学校	304.6	70 大阪女学院高等学校	249.8
7 大阪女子高等学校	414.6	39 千代田高等学校	304.2	71 開明高等学校	238.7
8 聖母女学院高等学校	409.3	40 大阪商業大学高等学校	304.0	72 大阪産業大学附属高等学校	235.3
9 近畿大学泉州高等学校	407.2	41 大阪国際滝井高等学校	303.6	73 大阪高等学校	232.2
10 ピーエル学園高等学校	406.0	42 英真学園高等学校	301.3	74 初芝立命館高等学校	231.8
11 箕面学園高等学校	404.9	43 大阪商業大学堺高等学校	293.8	75 桃山学院高等学校	228.8
12 東大阪大学敬愛高等学校	392.7	44 金光藤蔭高等学校	293.6	76 近畿大学附属高等学校	227.4
13 昇陽高等学校	391.7	45 関西創価高等学校	293.1	77 清教学園高等学校	223.6
14 大阪女子短期大学高等学校	391.0	46 大阪夕陽丘学園高等学校	291.9	78 清風南海高等学校	223.1
15 関西福祉科学大学高等学校	385.2	47 城南学園高等学校	289.9	79 高槻高等学校	219.8
16 相愛高等学校	377.0	48 堺女子高等学校	288.7	80 常翔学園高等学校	217.6
17 明浄学院高等学校	369.8	49 追手門学院大手前高等学校	282.8	81 大阪星光学院高等学校	215.9
18 上宮太子高等学校	368.2	50 金光大阪高等学校	281.9	82 初芝富田林高等学校	215.0
19 好文学園女子高等学校	367.3	51 精華高等学校	279.0	83 興国高等学校	214.6
20 樟蔭東高等学校	366.5	52 大阪国際大和田高等学校	276.8	84 四天王寺高等学校	208.1
21 此花学院高等学校	365.5	53 帝塚山学院泉ヶ丘高等学校	274.4	85 清風高等学校	208.0
22 城星学園高等学校	362.2	54 四天王寺羽曳丘高等学校	271.9	86 同志社香里高等学校	202.7
23 星翔高等学校	353.4	55 四條畷学園高等学校	270.2	87 履正社高等学校	201.2
24 東大阪大学柏原高等学校	341.7	56 帝塚山学院高等学校	267.4	88 浪速高等学校	200.6
25 金蘭会高等学校	339.3	57 清明学院高等学校	266.9	89 追手門学院高等学校	198.4
26 太成学院大学高等学校	339.0	58 阪南大学高等学校	265.1	90 大阪桐蔭高等学校	188.2
27 東大谷高等学校	332.2	59 大阪青凌高等学校	264.5	91 明星高等学校	179.8
28 宣真高等学校	327.0	60 金光八尾高等学校	262.6	92 関西大学第一高等学校	177.4
29 大阪体育大学浪商高等学校	322.7	61 金蘭千里高等学校	261.6	93 関西大倉高等学校	169.1
30 大阪成蹊女子高等学校	322.5	62 東海大学付属仰星高等学校	261.1	94 大阪学芸高等学校	144.0
31 梅花高等学校	319.8	63 大阪薫英女学院高等学校	260.6	<平均>	267.6
32 樟蔭高等学校	319.3	64 大阪学院大学高等学校	258.7		

※単価の低い学校は、定員超過校が含まれる。(超過分カット)

「頑張る学校」への特別加算(パフォーマンス評価)

- 高校経常費助成について、「頑張る学校」の特別加算(パフォーマンス評価)を検討。
- 具体的には平成23年度より、経常費補助金総額から生徒一人当たり例えば5,000円程度を特別加算分として積み立て、教育面で成果を挙げた「頑張る学校」に対しポイントに応じて配分する、特別加算方式(パフォーマンス評価)について検討。

パフォーマンス評価の指標(例)

- ◆職業教育推進校
※リクルート等のR-cap受検率、資格取得率、就職決定率
- ◆実践的英語教育推進校(英検等合格者数)
※英検準1級、1級はポイント加点
- ◆難関大学(偏差値65以上)合格者数及び現役合格率
※東大、京大はポイント加点
- ◆クラブ活動等における全国大会、コンクール入賞者数
※全国大会、コンクール優勝はポイント加点
- ◆きめ細かな生徒指導実践校
※進路未定率、中退率

配分方法(想定)

- 特別加算分総額
【例示】@5,000円×約8万人=約4億円
- 配分条件
ポイントが基準ポイントを超えていること
(基準ポイントに満たない場合は配当なし)
- 各校配分額
 $4\text{億円} \times \frac{\text{当該校のポイント}}{\text{配分条件を満たした全ポイント}}$

8. 当面のスケジュール

- 10月13日 文部科学省へ要望(高校生修学支援基金の活用)
- 10月21日 教育常任委員会(知事質問)
- 10月下旬 知事決裁(高校就学支援の拡大の基本方針)
- 11月上旬 公私協議会
- 11月中旬 公私による高校募集要項の公表
- 11月下旬 授業料支援補助金拡充の対象校の特定
- 12月中旬 中学校の進路指導(三者面談など)